

平成30年度 事業報告書

I 概 要

平成30年度は、公益財団法人として、法人目的である社会福祉に係る非営利の法人活動の促進と充実を図り、共済積立金の堅実な維持と運用等では、昨年度と同様に米国のトランプ政権の影響を受け、北朝鮮の非核化、米中貿易戦争などに翻弄されましたが、安全安心を基本に配当や利金など確実に実現益が確保できる短期運用を中心にプラスの運用実績を上げることができました。

退職共済制度においては、29年度に年金方式による給付を廃止し、清算金の支給を行い、長期加入者等の抑制のための掛金停止年齢の設定（満65才）を30年4月より開始しました。

各事務執行状況の概要は、次のとおりです。

○ 公益事業会計【福祉法人活動促進会計】関係

- ① 退職共済事業については、加入者26,207人、退職給付金として、2,372,701,200円を給付するなど適正な制度運営を実施しました。

また、退職共済積立金は、信託報酬や手数料のコスト削減に努め、信託運用に比べリスク対策が可能で着実に運用益が確保できる短期資産を中心とした自家運用をメインに安全で安心な資産運用を行ないました。その結果、厳しい経済状況にもかかわらず、年度末の「退職共済引当金及び共済事業未収入金」合わせて約298億円（資産・時価総額）となり、加入者全員の共済掛金累計額（いわゆる元金）約289億円に対し、102.80%と元金を維持し、仮に現在の加入者が全員退職した場合の退職一時金要支給額約316億円の94.08%までを確保してきています。

広報普及事業については、広報紙「福利かながわ」を見やすい編集にし、特に退職共済制度の改革の改革内容の周知など、加入者全員がご覧になって理解していただけるようにいたしました。併せてタイムリーな情報をホームページに掲載し、福利厚生事業をはじめ、協会事業の普及活動に努めました。

【加入施設と加入者の異動】

	30年4月1日	増加数	減少数	31年3月31日
施設・団体数（ヶ所）	846	21	1	866
加入者数（人）	25,831	3,562	3,186	26,207

- ② 福利厚生事業については、資産の運用収益、受託事業などの事業収入等を有効に活用し、福利厚生の内容の質量ともに落とさず充実を図り、各種事業を実施するとともに、さらに施設団体等の事務負担軽減や経費節減にもつながるように努めました。

また貸付事業は、加入者の要望に沿い貸付を行いました。

また、法人の社会福祉活動等の充実につながる人材育成研修（接遇、安全運転、メンタルヘルス）を実施しました。

○ 収益事業会計関係

損害保険代理店事業については、競争の厳しい中、共済契約者をはじめ各施設に対し、保険手続きや事故対応等、きめ細かで適切なサービスの提供に努めました。

II 公益事業会計【福祉法人活動促進会計】関係

1 退職共済事業

給付金

退職一時金	・ ・ ・ ・ ・	2, 694人	2, 371, 011, 200円
退会一時金	・ ・ ・ ・ ・	169人	1, 690, 000円
合計	・ ・ ・ ・ ・	2, 863人	2, 372, 701, 200円

2 福利厚生事業

各社会福祉施設など単独では十分とは言えない福利厚生について、福利協会のスケールメリットを生かし、従事者のニーズに合った事業を実施しました。

(1) 野球観戦、観劇等（従事者厚生事業費） 事業費 12, 399, 720円

資産の運用収益、受託事業の事業収入等を有効に活用し、従事者の激励と日頃の労をねぎらうため、次のとおり野球観戦をはじめ、東京ディズニーランドでパークファンパーティ等を実施しました。

番号	実施内容	実施期日	参加人員 人	事業費(円)
1	横浜スタジアムで野球観戦	7月11日(水)	283 (内家族91)	849,000
2	東京ディズニーランドでパークファンパーティ	9月24日(月・祝)	540 (内家族150)	5,132,100
3	帝国ホテル ランチクーポン	10月1日(月)～11月30日(金)	295 (内家族45)	1,621,100
4	横浜中華街&ホテルランチクーポン	6月22日(金)～7月29日(日)	338	1,237,800
5	焼津の桜えびを楽しむ駿河湾フェリーの旅	6月17日(日)	33 (内家族7)	546,120
6	歌舞伎座観劇	1月17日(木)・18日(金)	145	1,885,000
7	劇団四季「ノートルダムの鐘」	7月8日(日)	97	1,128,600
合計			1,731 (内家族293)	12,399,720 (協会負担額 3,061,560)

(2) 慶弔等給付事業（短期給付金）

ア 慶弔給付

結婚又は死亡のあったとき、それぞれ祝金又は弔慰金を給付しました。

人員 583人 給付額 6, 090, 000円

イ 長期加入者顕彰

加入者の長期にわたる貢献に対し、加入期間30年及び40年、50年該当者に記念品を贈り顕彰しました。

顕彰者 93人 費用 1, 860, 000円

(30年 75人、40年 17人、50年 1人)

(3) その他の福利厚生事業

ア 施設利用事業

テーマパークや宿泊施設などと契約を結び、加入者カード等の提示又は共通利用券等の提出により、加入者及び同伴者が割引料金で利用できるよう拡大に努めました。

イ あっせん事業

デパート、メガネ、旅行及びレンタカーなどの割引利用や、引越し、畳、ふすまの取替えなどの業者を指定し、低廉な価格で利用できるようあっせんしたほか、三井住友信託銀行と提携し、低利な融資利率による住宅・土地資金の融資のあっせんを行いました。

ウ 積立年金保険事業

加入者の自助年金として積立年金保険の業務を行いました。 加入者数 52人

(4) 貸付事業

生活資金等の貸付を次のとおり行いました。

生活資金	貸付件数	6 件	貸付金額	3,800,000円
住宅・土地資金	貸付件数	0 件	貸付金額	0円

(5) 福利厚生センター業務受託事業(福祉施設交流事業費) 事業費20,528,105円

社会福祉法人福利厚生センターから事業を受託し、映画前売券あっせんをはじめ、コンサート、Jリーグ観戦、旅行等の交流事業を実施しました。

区分	内 容	参加人員	事業費(円)
映画前売券	TOHOシネマズ共通前売券、イオン・109映画共通前売券	4,743	6,165,900
興行チケット	Jリーグ観戦、野球観戦、プロレス観戦、TUBEコンサート、劇団四季、帝国劇場ミュージカル	642	5,882,350
旅行・飲食関係	ラフォーレ宿泊、ディズニーシーでパークファンパーティ、ランチクーポン、バス旅行	1,346	8,479,855
合計	14事業	6,731	20,528,105 (助成費充当額6,302,905)

3 広報普及事業

事業費 2,728,221円

広報紙「福利かながわ」については、広報委員会の意見等を参考に、視覚に訴え、数字、グラフなどわかりやすい編集に努め、協会の業務、施設の紹介、加入者等の近況たよりなどをとりまとめ、年3回発行するとともに、引き続き共済制度改革内容の周知徹底に努め、施設への配架をはじめ加入者全員に配布したほか、ホームページ等を活用し、協会事業の理解と普及促進に努めました。

1回の発行部数 27,000部 (年3回)

4 研 修 事 業

(1) 社会福祉施設運営等研修事業 (人材育成研修費)

事業費 583,528円

事業所のニーズに応え、講師を派遣する出張型として次のテーマで行いました。

- ・安全運転セミナー：4月19日 障害者援護施設・・・・・・・・・・13人
- ・接遇セミナー：6月26日 救護施設・・・・・・・・・・23人
- ・接遇セミナー：7月26日 障害者援護施設・・・・・・・・・・21人
- ・安全運転セミナー：10月23日 児童福祉施設・・・・・・・・・・34人
- ・接遇セミナー：11月8日 医療福祉施設・・・・・・・・・・22人
- ・パワハラセミナー：11月20日 障害者援護施設・・・・・・・・・・14人
- ・安全運転セミナー：1月25日30日 障害者援護施設・・・・・・・・・・27人

合 計 154人

(2) 共済等事務研修 事業費 68,715円

イ 退職共済関係等研修事業

事務研修会を平成31年2月13日に海老名市文化会館で2月21日に横浜情報文化センターで行いました。

- ・研修内容：31年度事業計画及び予算（素案）の概要、退職共済事業、福利厚生事業等の事務取扱、資産運用の現況 等

参加施設・団体数 計：255ヶ所

Ⅲ 収益事業関係

1 損害保険代理店事業

三井住友海上火災保険（株）の代理店として、共済契約者をはじめ施設等を対象に火災、自動車及び新種の各種損害保険業務を行いました。

・手数料収入 7,831,816円

内訳	
火災保険	: 3,254,727円
自動車保険	: 2,482,230円
新種保険	: 2,094,859円

Ⅳ その他

1 管理運営

理事会（3回）、評議員会（2回）、監事会（1回）、運営委員会（6回）、資産運用委員会（運営委員会と合同6回）、貸付運営委員会（書面審査7回）及び広報委員会（3回）を開催し、協会運営に関する重要事項を審議しました。

平成30年度決算書

貸借対照表

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	151,002	98,504	52,498
預 金	34,939,935	44,279,951	△ 9,340,016
未 収 金	594,960	583,108	11,852
流動資産合計	35,685,897	44,961,563	△ 9,275,666
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	47,814,566	45,321,279	2,493,287
退職共済引当資産	29,533,510,882	28,392,908,652	1,140,602,230
共済事業未収金	263,138,040	257,909,400	5,228,640
ソフトウェア	586,890	1,760,670	△ 1,173,780
特定資産合計	29,845,050,378	28,697,900,001	1,147,150,377
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	51,012	74,556	△ 23,544
ソフトウェア	1,023,435	0	1,023,435
長期貸付金	8,889,112	8,730,975	158,137
支払請求権	3,080,969	3,080,969	0
貸倒引当金	△ 1,540,484	△ 1,540,484	0
電話加入権	153,600	153,600	0
その他固定資産合計	11,657,644	10,499,616	1,158,028
固定資産合計	29,857,708,022	28,709,399,617	1,148,308,405
資産合計	29,893,393,919	28,754,361,180	1,139,032,739
II 負債の部			
1. 流動負債			
共済事業未払金	0	282,496,840	△ 282,496,840
未 払 金	1,422,766	3,245,602	△ 1,822,836
未払法人税等	140,000	229,000	△ 89,000
前 受 金	9,000	9,900	△ 900
預 り 金	1,324,961	1,996,457	△ 671,496
役員賞与引当金	466,667	466,667	0
賞 与 引 当 金	2,376,173	2,238,820	137,353
流動負債合計	5,739,567	290,683,286	△ 284,943,719
2. 固定負債			
退職給付引当金	47,814,566	45,321,279	2,493,287
退職共済引当金	29,821,648,922	28,393,321,212	1,428,327,710
固定負債合計	29,869,463,488	28,438,642,491	1,430,820,997
負債合計	29,875,203,055	28,729,325,777	1,145,877,278
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	17,190,864	24,035,403	△ 6,844,539
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(△ 24,413,110)	(△ 23,239,330)	(△ 1,173,780)
正味財産合計	18,190,864	25,035,403	△ 6,844,539
負債及び正味財産合計	29,893,393,919	28,754,361,180	1,139,032,739

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	福祉法人活動促進事業	損害保険代理店事業			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現 金	0		151,002		151,002
預 金	14,549,980	17,156,522	3,233,433		34,939,935
未 収 金	0	594,960	0		594,960
内 部 貸 借	7,035,503	96,000	7,895,368	△ 15,026,871	0
流動資産合計	21,585,483	17,847,482	11,279,803	△ 15,026,871	35,685,897
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定 期 預 金			1,000,000		1,000,000
基本財産合計	0	0	1,000,000	0	1,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産			47,814,566		47,814,566
退職共済引当資産	29,533,510,882				29,533,510,882
共済事業未収金	263,138,040				263,138,040
ソフトウェア	586,890				586,890
特定資産合計	29,797,235,812	0	47,814,566	0	29,845,050,378
(3) その他固定資産					
什 器 備 品			51,012		51,012
ソフトウェア	921,091		102,344		1,023,435
長期貸付金	8,889,112				8,889,112
支払請求権	3,080,969				3,080,969
貸倒引当金	△ 1,540,484				△ 1,540,484
電話加入権			153,600		153,600
その他固定資産合計	11,350,688	0	306,956	0	11,657,644
固定資産合計	29,808,586,500	0	49,121,522	0	29,857,708,022
資産合計	29,830,171,983	17,847,482	60,401,325	△ 15,026,871	29,893,393,919
II 負債の部					
1. 流動負債					
共済事業未払金	0				0
未 払 金	435,800	286,000	700,966		1,422,766
未払法人税等		140,000			140,000
前 受 金	9,000				9,000
預 り 金	263,110	175,391	886,460		1,324,961
役員賞与引当金	340,000		126,667		466,667
賞 与 引 当 金	1,685,756	465,322	225,095		2,376,173
内 部 貸 借	5,789,395	3,788,340	5,449,136	△ 15,026,871	0
流動負債合計	8,523,061	4,855,053	7,388,324	△ 15,026,871	5,739,567
2. 固定負債					
退職給付引当金			47,814,566		47,814,566
退職共済引当金	29,821,648,922				29,821,648,922
固定負債合計	29,821,648,922	0	47,814,566	0	29,869,463,488
負債合計	29,830,171,983	4,855,053	55,202,890	△ 15,026,871	29,875,203,055
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産	0	0	1,000,000		1,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,000,000)		(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	0	12,992,429	4,198,435		17,190,864
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(△ 24,413,110)	(0)	(0)		(△ 24,413,110)
正味財産合計	0	12,992,429	5,198,435	0	18,190,864
負債及び正味財産合計	29,830,171,983	17,847,482	60,401,325	△ 15,026,871	29,893,393,919

正味財産増減計算書

平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 掛 金	3,520,598,040	3,463,845,300	56,752,740
共済掛金	3,520,598,040	3,463,845,300	56,752,740
② 受取手数料	9,031,405	9,744,647	△ 713,242
厚生事業斡旋手数料	1,013,189	1,109,420	△ 96,231
積立年金保険手数料	186,400	214,100	△ 27,700
火災保険手数料	3,254,727	4,212,583	△ 957,856
自動車保険手数料	2,482,230	2,732,140	△ 249,910
新種保険手数料	2,094,859	1,476,404	618,455
③ 財産収益	256,430,882	509,960,116	△ 253,529,234
基本資産運用益	100	100	0
特定資産運用益	256,430,782	509,960,016	△ 253,529,234
④ 償還金収益	290,930	294,226	△ 3,296
生活資金貸付金利息	270,807	268,271	2,536
住宅資金貸付金利息	20,123	25,955	△ 5,832
⑤ 雑収入	107,578	44,820	62,758
共済掛金延滞利息	10,698	0	10,698
雑収入	96,880	44,820	52,060
⑥ 退職共済引当金戻入益	3,103,731,457	3,414,352,836	△ 310,621,379
退職共済引当金戻入益	3,103,731,457	3,414,352,836	△ 310,621,379
⑦ 受取委託金	1,658,000	1,528,000	130,000
業務委託金	1,658,000	1,528,000	130,000
⑧ 受取助成金	6,308,000	5,930,000	378,000
交流事業助成金	6,308,000	5,930,000	378,000
経常収益計	6,898,156,292	7,405,699,945	△ 507,543,653
(2) 経常費用			
① 事業費	6,929,600,479	7,057,394,775	△ 127,794,296
ア 給付金	2,372,701,200	2,633,771,280	△ 261,070,080
退職一時金	2,371,011,200	2,322,046,180	48,965,020
退職年金	0	31,851,740	△ 31,851,740
退会一時金	1,690,000	1,890,000	△ 200,000
残存一時金清算金	0	277,983,360	△ 277,983,360
イ 短期給付金	7,950,000	8,150,000	△ 200,000
慶弔金	6,090,000	6,270,000	△ 180,000
長期加入者顕彰費	1,860,000	1,880,000	△ 20,000
ウ 従事者厚生事業費	3,150,360	2,860,158	290,202
従事者厚生事業費	3,061,560	2,771,358	290,202
啓発促進費	88,800	88,800	0
エ 福祉施設交流事業費	6,302,905	5,925,383	377,522
交流会費	6,302,905	5,925,383	377,522
オ 退職共済引当金繰入	4,536,115,550	4,403,540,058	132,575,492
退職共済引当金繰入額	4,532,059,167	4,397,430,080	134,629,087
年金信託運用費	4,056,383	6,109,978	△ 2,053,595
カ 広報普及事業費	2,728,221	2,590,117	138,104
広報費	2,728,221	2,590,117	138,104
キ 研修事業費	652,243	557,779	94,464
人材育成研修費	583,528	432,050	151,478
共済等事務研修費	68,715	125,729	△ 57,014

正味財産増減計算書

平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	60,943,474	60,733,791	209,683
役員報酬	8,079,623	8,075,953	3,670
報 酬	2,256,928	2,254,412	2,516
給料手当	25,676,479	24,893,545	782,934
福利厚生費	5,490,031	5,314,850	175,181
会議費	215,509	199,724	15,785
旅費交通費	675,940	702,690	△ 26,750
通信運搬費	2,224,934	2,164,422	60,512
消耗品費	1,015,884	1,012,619	3,265
広報費	48,243	48,600	△ 357
印刷製本費	279,936	755,352	△ 475,416
賃借料	976,480	796,170	180,310
租税公課	391,400	405,000	△ 13,600
支払負担金	802,280	813,192	△ 10,912
支払手数料	1,794,744	1,805,263	△ 10,519
委託費	3,911,826	4,514,018	△ 602,192
雑 費	367,190	164,343	202,847
販売促進費	148,731	244,617	△ 95,886
退職給付費用	2,493,287	2,666,210	△ 172,923
賞与引当金繰入額	2,842,840	2,705,487	137,353
減価償却費	1,251,189	1,197,324	53,865
經常費用計	6,990,543,953	7,118,128,566	△ 127,584,613
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 92,387,661	287,571,379	△ 379,959,040
特定資産評価損益	228,985,848	△ 285,855,133	514,840,981
特定資産売却損益	△ 143,302,726	△ 3,396,211	△ 139,906,515
当期經常増減額	△ 6,704,539	△ 1,679,965	△ 5,024,574
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
貸倒引当金戻入額	0	891,191	△ 891,191
支払請求権回収額	0	1,782,381	△ 1,782,381
經常外収益計	0	2,673,572	△ 2,673,572
(2) 經常外費用			
特定資産戻入額	0	1,782,381	△ 1,782,381
經常外費用計	0	1,782,381	△ 1,782,381
当期經常外増減額	0	891,191	△ 891,191
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,704,539	△ 788,774	△ 5,915,765
法人税、住民税及び事業税	140,000	229,000	△ 89,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,844,539	△ 1,017,774	△ 5,826,765
一般正味財産期首残高	24,035,403	25,053,177	△ 1,017,774
一般正味財産期末残高	17,190,864	24,035,403	△ 6,844,539
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	18,190,864	25,035,403	△ 6,844,539

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	福祉法人活動促進事業	損害保険代理店事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 掛 金	3,520,598,040				3,520,598,040
共済掛金	3,520,598,040				3,520,598,040
② 受取手数料	1,199,589	7,831,816			9,031,405
厚生事業斡旋手数料	1,013,189				1,013,189
積立年金保険手数料	186,400				186,400
火災保険手数料		3,254,727			3,254,727
自動車保険手数料		2,482,230			2,482,230
新種保険手数料		2,094,859			2,094,859
③ 財産収益	244,764,631		11,666,251		256,430,882
基本資産運用益			100		100
特定資産運用益	244,764,631		11,666,151		256,430,782
④ 償還金収益	290,930				290,930
生活資金貸付金利息	270,807				270,807
住宅資金貸付金利息	20,123				20,123
⑤ 雑収入	13,278	53,700	40,600		107,578
共済掛金延滞利息	10,698				10,698
雑収入	2,580	53,700	40,600		96,880
⑥ 退職共済引当金戻入益	3,103,731,457				3,103,731,457
退職共済引当金戻入益	3,103,731,457				3,103,731,457
⑦ 受取委託金	1,658,000				1,658,000
業務委託金	1,658,000				1,658,000
⑧ 受取助成金	6,308,000				6,308,000
交流事業助成金	6,308,000				6,308,000
経常収益計	6,878,563,925	7,885,516	11,706,851	0	6,898,156,292
(2) 経常費用					
① 事業費	6,929,600,479	0	0	0	6,929,600,479
ア 給付金	2,372,701,200				2,372,701,200
退職一時金	2,371,011,200				2,371,011,200
退会一時金	1,690,000				1,690,000
イ 短期給付金	7,950,000				7,950,000
慶弔金	6,090,000				6,090,000
長期加入者顕彰費	1,860,000				1,860,000
ウ 従事者厚生事業費	3,150,360				3,150,360
従事者厚生事業費	3,061,560				3,061,560
啓発促進費	88,800				88,800
エ 福祉施設交流事業費	6,302,905				6,302,905
交流会費	6,302,905				6,302,905
オ 退職共済引当金繰入	4,536,115,550				4,536,115,550
退職共済引当金繰入額	4,532,059,167				4,532,059,167
年金信託運用費	4,056,383				4,056,383
カ 広報普及事業費	2,728,221				2,728,221
広報費	2,728,221				2,728,221
キ 研修事業費	652,243				652,243
人材育成研修費	583,528				583,528
共済等事務研修費	68,715				68,715

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	福祉法人活動促進事業	損害保険代理店事業			
②管理費	41,962,831	7,339,539	11,641,104	0	60,943,474
役員報酬	5,395,000		2,684,623		8,079,623
報 酬	20,000		2,236,928		2,256,928
給料手当	18,168,903	5,075,386	2,432,190		25,676,479
福利厚生費	3,951,872	878,373	659,786		5,490,031
会議費	8,316		207,193		215,509
旅費交通費	281,874	90,190	303,876		675,940
通信運搬費	2,027,279	89,867	107,788		2,224,934
消耗品費	789,164	73,163	153,557		1,015,884
広報費	48,243				48,243
印刷製本費	279,936				279,936
賃借料	874,072	51,204	51,204		976,480
租税公課	97,700	286,000	7,700		391,400
支払負担金	520,760	52,220	229,300		802,280
支払手数料	1,765,692	19,332	9,720		1,794,744
委託費	3,827,700	20,339	63,787		3,911,826
雑 費	261,951		105,239		367,190
販売促進費		148,731			148,731
退職給付費用	396,354	89,412	2,007,521		2,493,287
賞与引当金繰入額	2,025,756	465,322	351,762		2,842,840
減価償却費	1,222,259		28,930		1,251,189
経常費用計	6,971,563,310	7,339,539	11,641,104	0	6,990,543,953
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 92,999,385	545,977	65,747	0	△ 92,387,661
特定資産評価損益	228,985,848				228,985,848
特定資産売却損益	△ 143,302,726				△ 143,302,726
当期経常増減額	△ 7,316,263	545,977	65,747	0	△ 6,704,539
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
貸倒引当金戻入額	0				0
支払請求権回収額	0				0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
特定資産戻入額	0				0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	266,868	△ 266,868			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,049,395	279,109	65,747	0	△ 6,704,539
法人税、住民税及び事業税		140,000			140,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,049,395	139,109	65,747	0	△ 6,844,539
一般正味財産期首残高	7,049,395	12,853,320	4,132,688		24,035,403
一般正味財産期末残高	0	12,992,429	4,198,435	0	17,190,864
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	1,000,000	0	1,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	1,000,000	0	1,000,000
III 正味財産期末残高	0	12,992,429	5,198,435	0	18,190,864

財 産 目 録

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流 動 資 産)			
現 金	手許現金	法人会計の運営資金	151,002
預 金	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	公益目的事業会計	14,549,980
	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	収益事業等会計	17,156,522
	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	法人会計	3,233,433
	普通預金 三菱UFJ信託銀行 横浜駅西口支店	法人会計	0
		(小計)	34,939,935
未 収 金	三井住友海上火災保険(3月分保険手数料)	収益事業等会計	594,960
流動資産合計			35,685,897
(固 定 資 産)			
基 本 財 産			
定 期 預 金	三菱UFJ信託銀行 横浜駅西口支店	運用益を法人会計の財源として使用	1,000,000
特 定 資 産			
退職給付引当資産	当座預金 UBS銀行東京支店	従業員の退職に備えて積立	38,531,266
	退職共済掛金事業主拠出金累計	"	9,283,300
		(小計)	47,814,566
退職共済引当資産	年金信託 三菱UFJ信託銀行	公益目的事業会計の退職共済事業	1,086,819,825
	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	"	935,686,495
	仕組預金 UBS銀行東京支店	"	12,042,649,108
	外国証券 UBS証券	"	3,965,200,006
	投資信託 UBS証券	"	1,105,359,365
	投資信託 野村証券 横浜支店	"	7,350,390,000
	外国証券 野村証券 横浜支店	"	1,508,865,000
	投資一任口座 UBS証券	"	1,029,130,883
	投資一任口座 野村証券 横浜支店	"	509,410,200
共済事業未収金	平成30年度退職共済掛金	"	263,138,040
		(小計)	29,796,648,922
ソフトウェア	横浜市神奈川区沢渡4-2	公益目的事業会計で使用する退職共済システム及び福利厚生システム	586,890
その他固定資産			
什 器 備 品	横浜市神奈川区沢渡4-2	法人会計にて使用するプリンター(1台)	51,012
ソフトウェア	横浜市神奈川区沢渡4-2	主として公益目的事業会計と法人会計で使用する会計システム	1,023,435
長 期 貸 付 金	生活資金貸付	公益目的保有財産であり公益目的事業会計における共済貸付の用に供されている	8,407,402
	住宅・土地資金貸付		481,710
		(小計)	8,889,112
支 払 請 求 権	三菱UFJ信託銀行(一任契約) ラトナファンドSPV	公益目的事業会計	3,080,969
貸 倒 引 当 金		回収待機債権	
		支払請求権に対して引当	△ 1,540,484
電 話 加 入 権	2回線	公益目的保有財産であり各会計の事業の用に供されている	153,600
固定資産合計			29,857,708,022
資産合計			29,893,393,919

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流 動 負 債)			
未 払 金	共済システム保守料 確定消費税額 社会保険料ほか	公益目的事業会計 公益目的事業会計と収益事業等会計 法人会計ほか (小計)	324,000 383,700 715,066 1,422,766
未払法人税等	法人税、法人住民税等	収益事業等会計	140,000
前 受 金	平成31年度退職共済掛金	公益目的事業会計の退職共済事業	9,000
預 り 金	社会保険料 源泉所得税 積立年金保険料 福利厚生事業参加費 新種保険料	法人会計 法人会計、公益目的事業会計 公益目的事業会計の福利厚生事業 公益目的事業会計の福利厚生事業 収益事業等会計 (小計)	652,569 235,391 150,000 111,610 175,391 1,324,961
役員賞与引当金	役員に対するもの	賞与の支払に対して引当	466,667
賞 与 引 当 金	従業員に対するもの	〃	2,376,173
流動負債合計			5,739,567
(固 定 負 債)			
退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えて引当	47,814,566
退職共済引当金	退職共済掛金に対するもの	退職共済金等の支払いに備えて引当	29,821,648,922
固定負債合計			29,869,463,488
負債合計			29,875,203,055
正味財産合計			18,190,864